

今後の検討の方向性・論点整理

平成28年12月14日
国土管理専門委員会

1. 国土利用・土地利用に係る制度

- 現行の国土利用、土地利用制度の課題、あり方
- 国土利用における様々な目的・条件（環境、防災等）・地域区分（都市地域、農業地域等）間の調整・区分ごとの規制の違いの課題
- 国土利用における国・県・市町村等の役割分担
- 自治体の人手不足等に対応した利用・調整の支援策、情報提供などの仕組み等

2. 国土管理のあり方

- 管理されない土地の課題
- 国土管理における役割分担
- これまでの国土の国民的経営の取組
- 国土管理に係る土地の所有の課題

3. 考慮すべき点-気候変動等

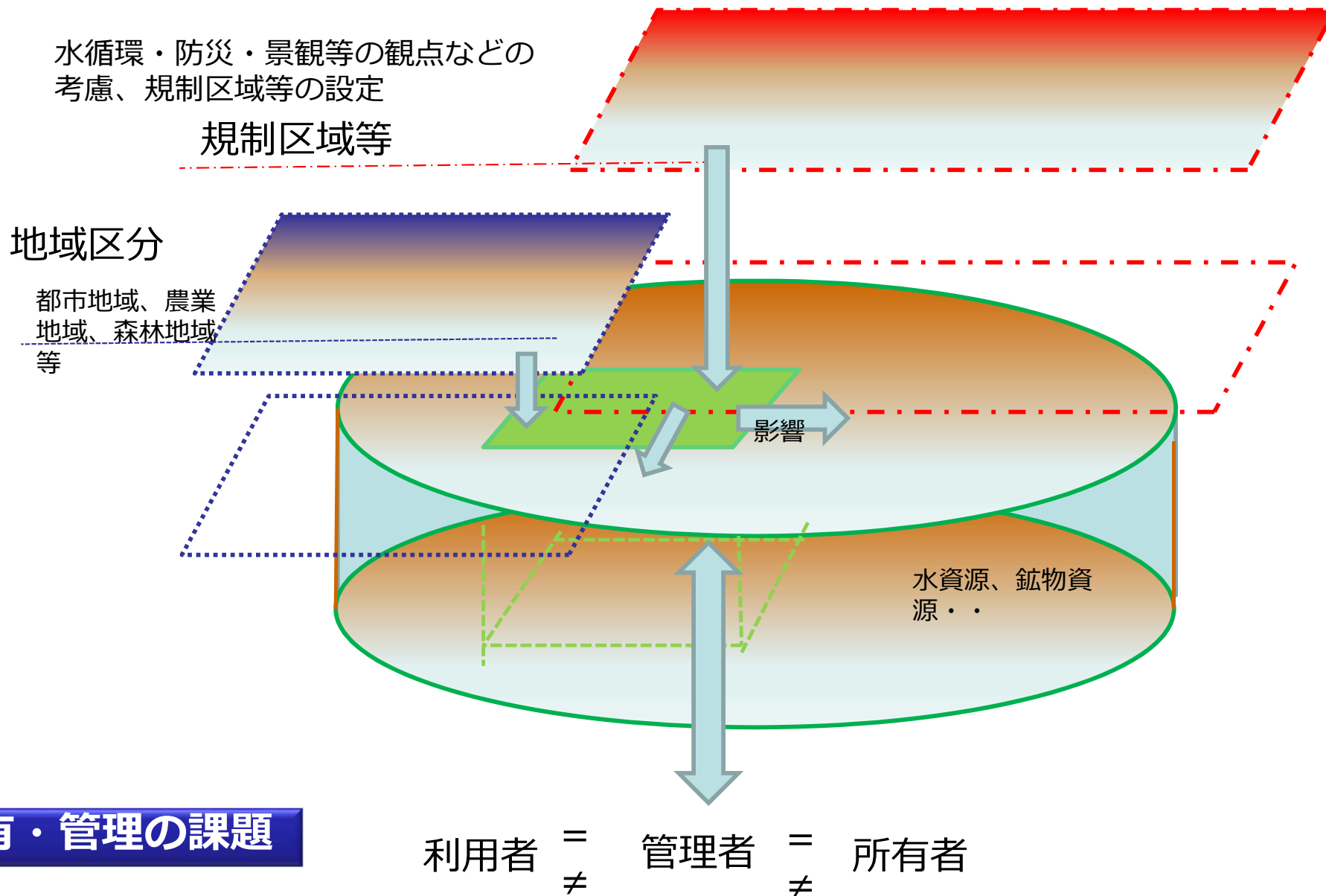
それぞれの検討の際に考慮すべき観点として配慮

第2回
～

第3回
以降

資料3に掲載
第5回以降適宜

社会・経済・環境的側面からみた 様々な目的に対応する国土利用



土地利用上の課題の質的变化

～横断的視点からの土地利用の総合調整の必要性

- ① 人口減少下での国土の管理水準の低下や土地利用の非効率化
 - 土地の管理水準低下による外部的・社会的問題発生への懸念
 - ✓ 土壌浸食等による治山・治水上の問題
 - ✓ 農作物・林産物等被害等の経済上の問題
 - ✓ 景観・生態系に係る問題
 - ✓ 防犯・防災上の問題
 - 市街地の低密度化による行政・公共交通サービス水準低下の懸念
→都市のコンパクト化や生活拠点への集約への関心
- ② 価値観の多様化、土地利用の質的向上への対応
 - 防災・自然環境や景観の保全・再生への意識の向上
 - コウノトリやトキ等希少な野生動植物の保全をシンボルに掲げ、地域づくりをするような取組も
- ③ 今日的な土地利用上の課題
 - 自然エネルギー関連施設の建設件数の増加
- ④ 従来からの課題
 - 矮小な国土に様々な土地利用が競合
 - **土地利用の不可逆性・相隣性、土地の有限性・公共性**
 - 土地需要の増加に伴う土地利用調整が必要な地域も一定程度想定（IC周辺の土地利用等）

国土利用計画法に基づく 土地利用計画の基本的機能

土地利用のマスタープラン機能

その地域の将来の方向性（インフラ等の事業を踏まえた土地利用の方向性も）

総合調整機能

総合調整（広域的調整、分野横断的調整）
また合意形成の役割

土地利用規制の基準、支援措置等の基準

目指すべき土地利用を誘導するための支援措置、規制の根拠となる

情報プラットフォーム機能

様々な土地に関する情報の一元的なプラットフォーム

土地利用基本計画制度に関する検討会 中間とりまとめを踏まえて国土政策局作成

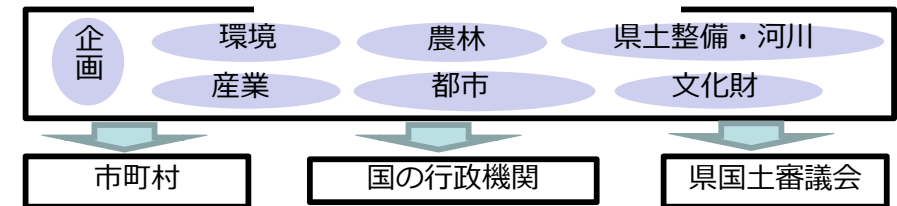
（例）土地利用基本計画の場合

【計画書】

- 都道府県土地利用の基本方向
- 五地域区分の調整方針等

都道府県行政内部における個別規制法の諸計画に対する総合調整（広域的調整、分野横断的調整）

【例：A県庁内での調整】



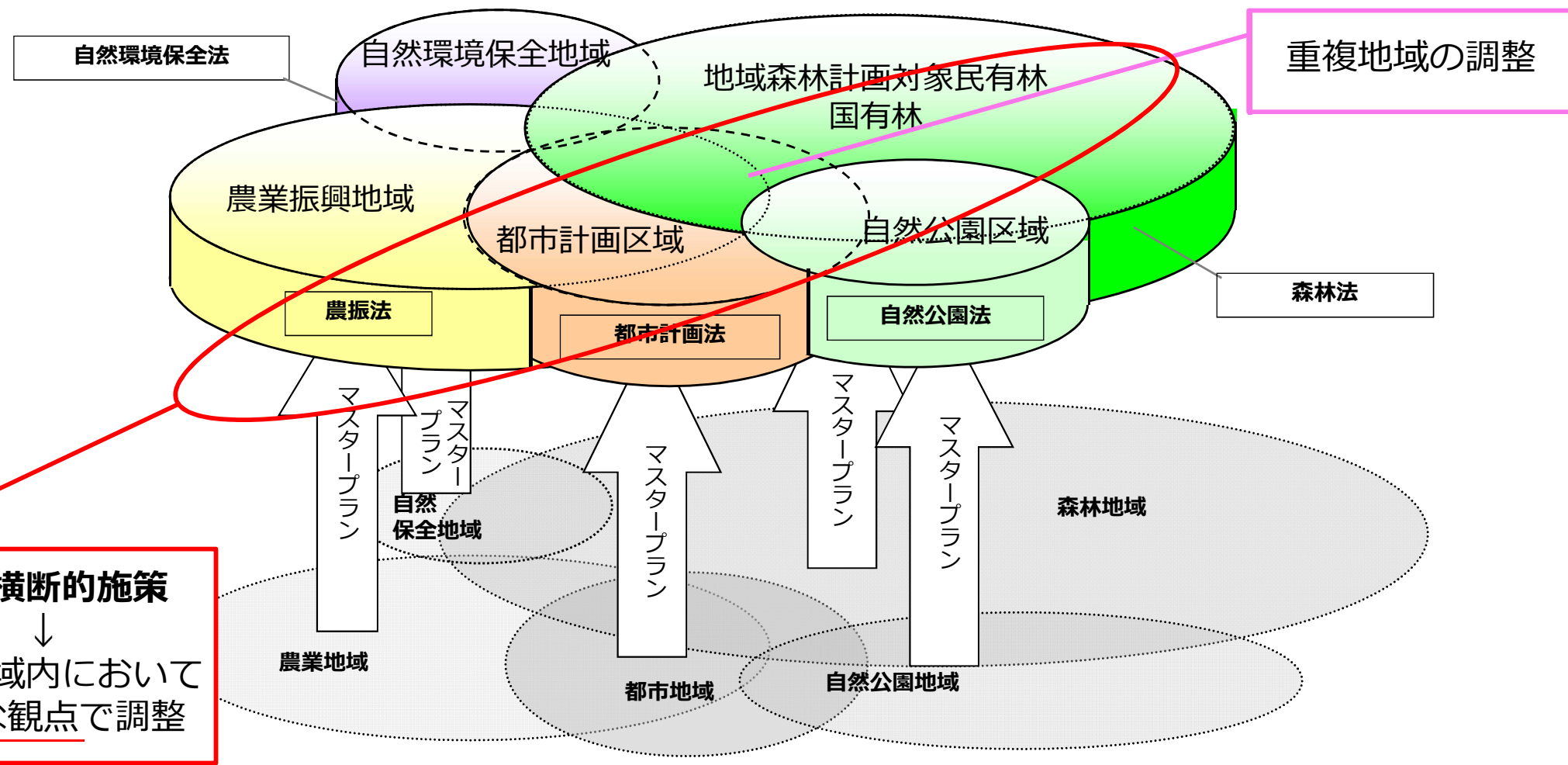
個別規制法をもとに間接的に規制、取引規制区域に関し、土地利用基本計画に基づき直接規制

【土地利用基本計画図】



全国の計画図はインターネット公開
<http://lucky.tochi.mlit.go.jp/>

| 五地域 | 記号 |
|---------|----|
| 参考表示 | |
| 都市地域 | |
| 市街化区域 | |
| 市街化調整区域 | |
| 農業地域 | |
| 農用地区域 | |
| 森林地域 | |
| 国有林 | |
| 地森計画民有林 | |
| 保安林 | |
| 自然公園地域 | |
| 特別地域 | |
| 特別保護地区 | |
| 自然保全地域 | |
| 原生自環境 | |
| 特別地区 | |



地域横断的施策
↓
行政区域内において
様々な観点で調整

| インフラ整備 | 都市・集落再編 | 災害防止 | 景観・自然文化保護 | 環境 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> 道路法 都市公園法 下水道法 河川法 港湾法 等 | <ul style="list-style-type: none"> 地域再生法 集落地域整備法 都市再生特措法 工コまち法 等 | <ul style="list-style-type: none"> 砂防法 地すべり等防止法 土砂災害防止法 津波防災地域づくり法 急傾斜地法 宅地造成等規制法 水防法 等 | <ul style="list-style-type: none"> 景観法 鳥獣保護管理法 特定植物群落等の情報(生物多様性センター) 文化財保護法 古都保存法 都市緑地法 種の保存法 等 | <ul style="list-style-type: none"> 生産緑地法 土壌汚染対策法 廃棄物処理法 地球温暖化対策推進法 等 |

関係法令等

出典：第57回兵庫県国土利用計画審議会参考資料を基に国土交通省作成

- 地域の課題に対し、**国土利用計画法の土地利用計画（国土利用計画、土地利用基本計画）**制度においてどのように対処できるか、また、**現行制度において改善すべき点**は何か。

→国土利用計画をはじめとする現行制度について
（今回は、市町村による計画を中心に紹介※）

※都道府県による計画は、次回以降取り扱う予定

本資料
次ページ以降

→自治体の事例のご紹介
（土地利用に関する課題、計画の策定等について）

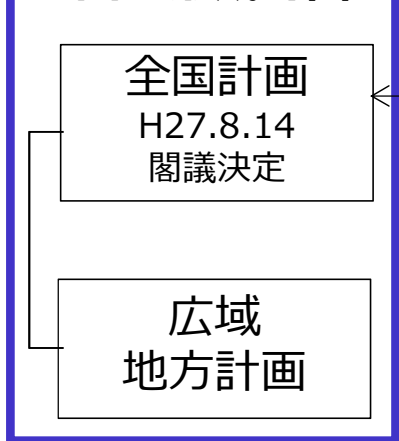
・富士宮市

資料5

・安曇野市

資料6

国土形成計画法 国土形成計画



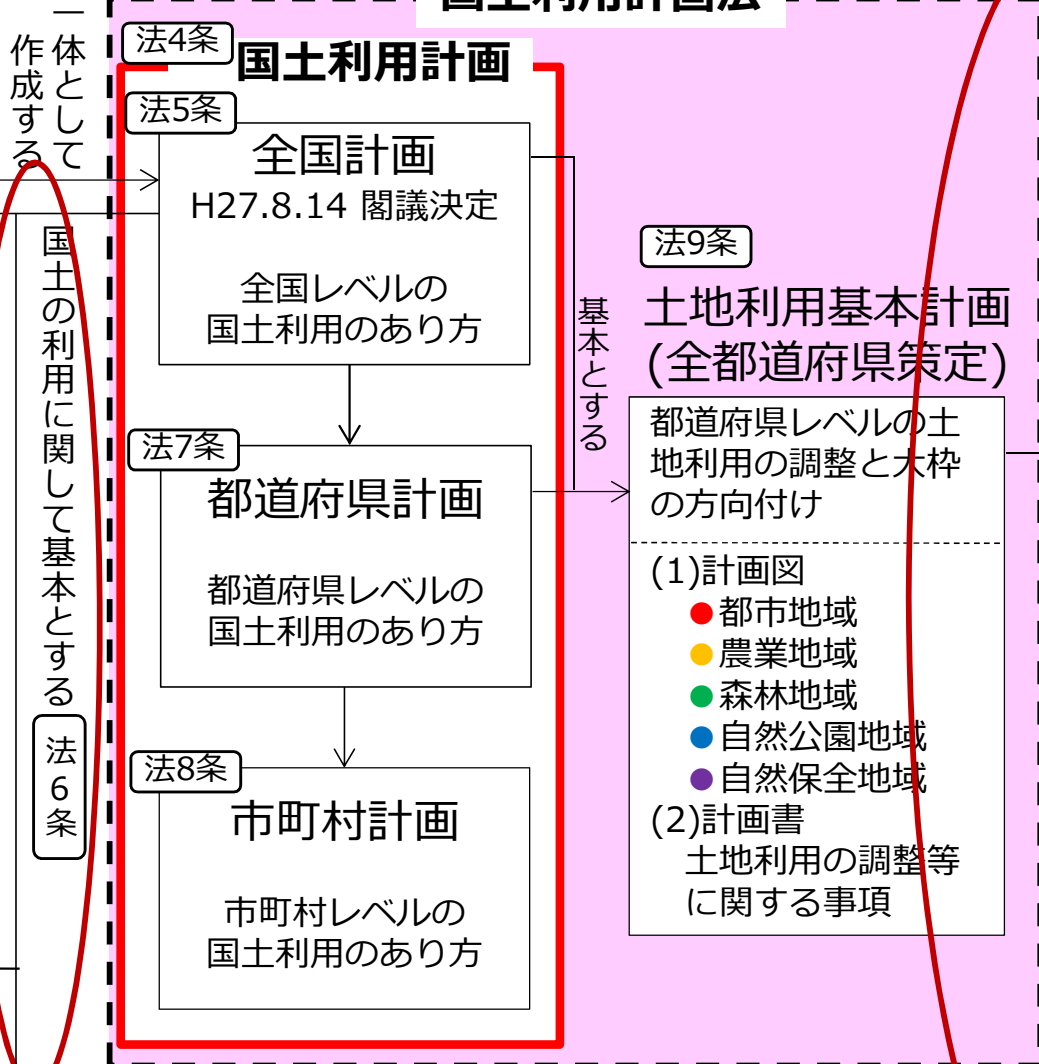
ビジョンの共有

国の各種計画

- 社会資本整備重点計画
- 住生活基本計画
- 交通政策基本計画
- 食料・農業・農村基本計画
- 水循環基本計画
- 国土強靱化基本計画
- 気候変動の影響への適応計画
- 地球温暖化対策計画 等

- 各種振興計画（半島振興計画、山村振興計画、離島振興計画等）
- 大都市圏整備に関する計画（首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画）

国土利用計画法

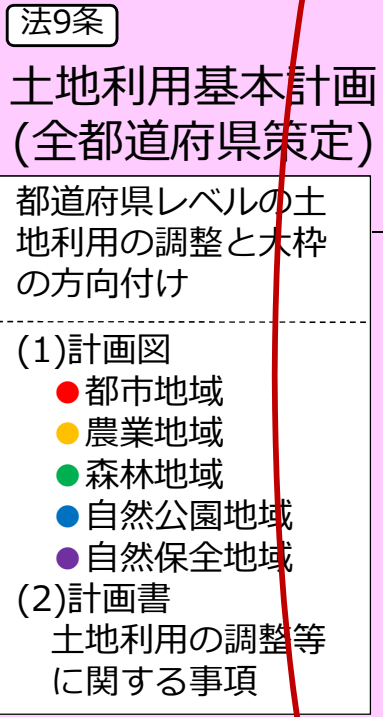
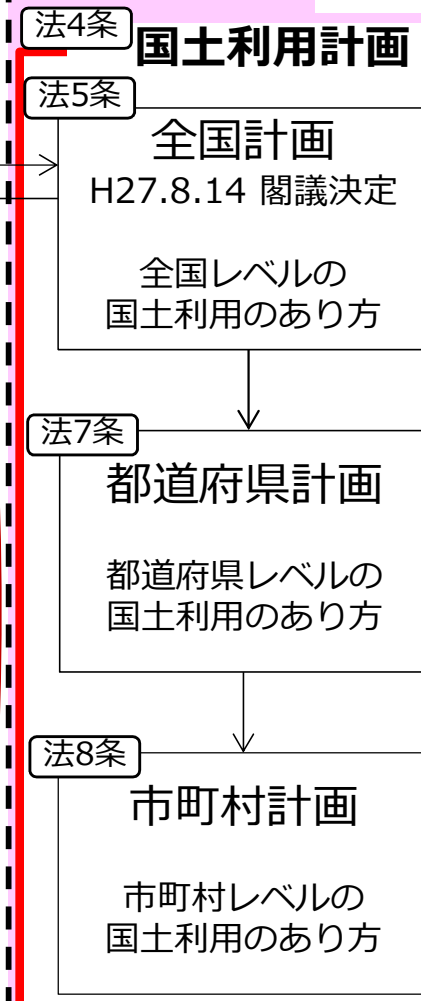


一体として作成する

国土の利用に関して基本とする

基本とする

即する



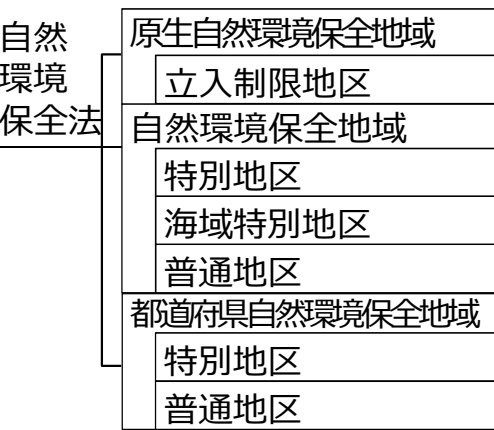
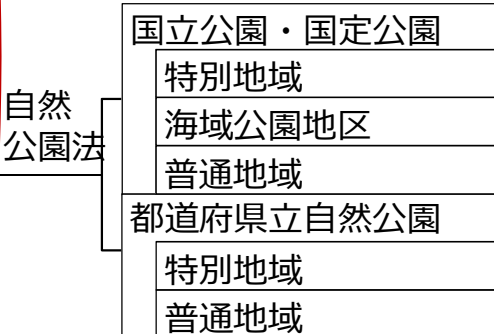
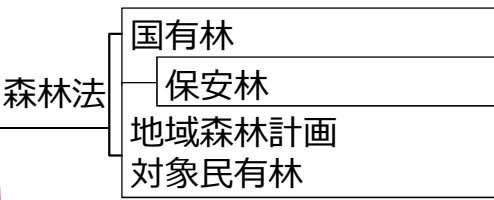
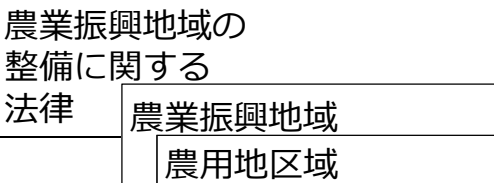
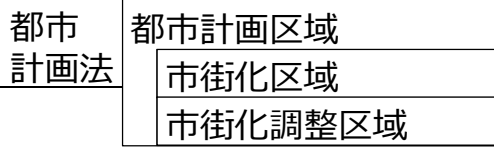
都市地域

農業地域

森林地域

自然公園地域

自然保全地域



様々な目的間の調整

地域区分間に重複あり

地域間の調整

国土利用計画に定める事項

(国土利用計画施行令第1条による)

- ① 国土の利用に関する基本構想
- ② 国土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要
- ③ ②に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要

全国計画

都道府県計画 (例)

市町村計画 (例)

①

国土の利用に
関する基本構想

県土の利用に
関する基本構想

市土の利用に
関する基本構想

②

国土の利用目的に応じた
区分ごとの規模の目標
及びその地域別の概要
(三大都市圏/地方圏)

県土の利用目的に応じた
区分ごとの規模の目標
及びその地域別の概要
(県北/県南など)

市土の利用目的に応じた
区分ごとの規模の目標
及びその地域別の概要
(〇〇地域/△△地域など)

③

②に掲げる事項を達成する
ために必要な措置の概要

②に掲げる事項を達成する
ために必要な措置の概要

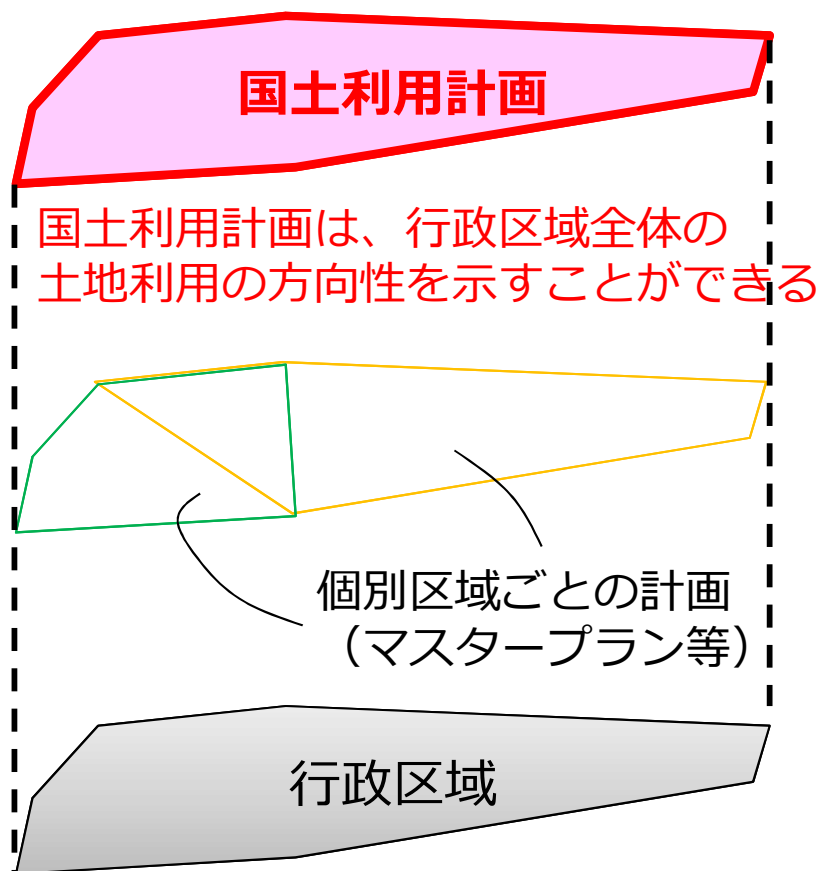
②に掲げる事項を達成する
ために必要な措置の概要

都道府県独自の内容
(①～③の他に追加可能)

市町村独自の内容
(①～③の他に追加可能)
※例えば、多くの市町村計画では
「土地利用構想図」が作成されている

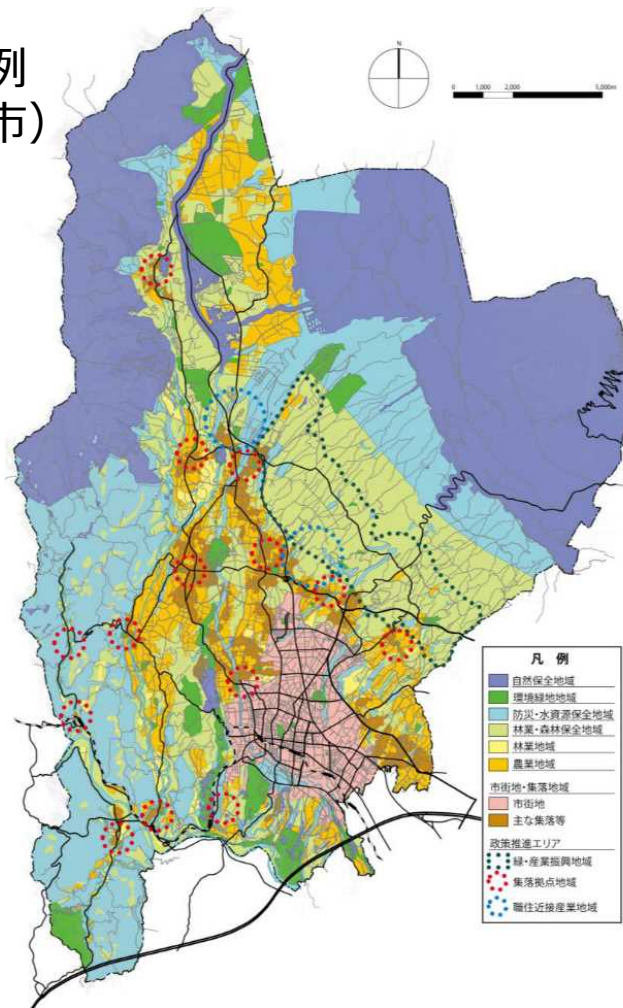
国土利用計画（市町村計画）の特徴

○市町村行政区域全体の計画 **MP**



○土地利用構想図を作成できる **MP** **基** **情**

構想図の例
(富士宮市)



MP

土地利用のマスタープラン機能

調

総合調整機能

基

土地利用規制の基準、支援措置等の基準

情

情報プラットフォーム機能

★全国計画、都道府県計画の理念を地域に伝える役割だけでなく、市町村のあるべき土地利用の姿を描く地域区分横断的な市町村計画

国土利用計画（市町村計画）策定により期待される効果（例）

①策定作業段階で期待される効果

- 市町村のまちづくりや事業の円滑な遂行 **調**
都道府県等が許認可を行う市町村の事業について、計画の調整段階で
予め事業の情報共有ができる
- 地域住民等との合意形成 **MP** **調**
計画策定にあたり、ワークショップや地区懇談会等を開催することで、
住民参加の地域づくりができる

②策定した計画に対して期待される効果

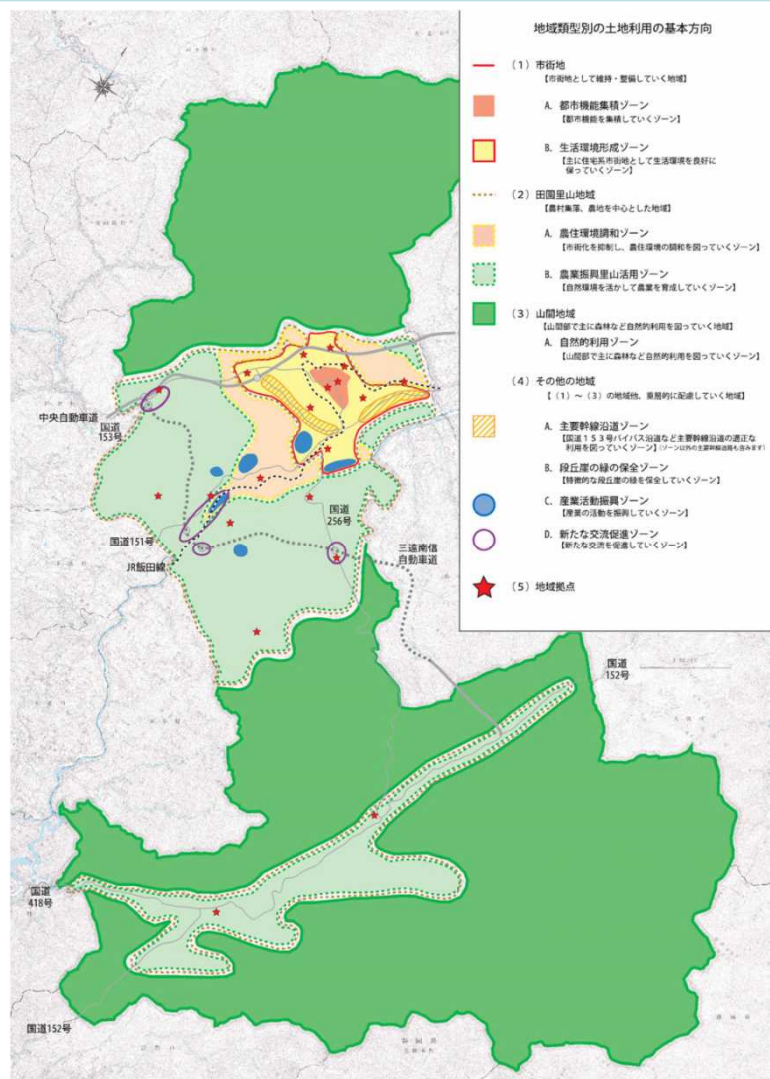
- 市町村合併後の住民への対応 **調** **基**
特に規制の強弱が発生している市町村の場合「同じ市町村なのに規制
度合いが違うのでは？」という住民からの問いに対し、新たな市町村
域における土地利用の基本方針を、住民等に示すことができる
- 個別規制法の白地地域などの重複地域の調整機能 **調**
- 防災への対応（様々なハザードマップの重ね合わせ） **情** → **MP** **調**
- 好ましくない開発行為への対応 **基**
行政指導や、地域づくり・土地利用に関する条例を策定する際の根拠
として計画を活用できる

MP土地利用のマス
タープラン機能**調**

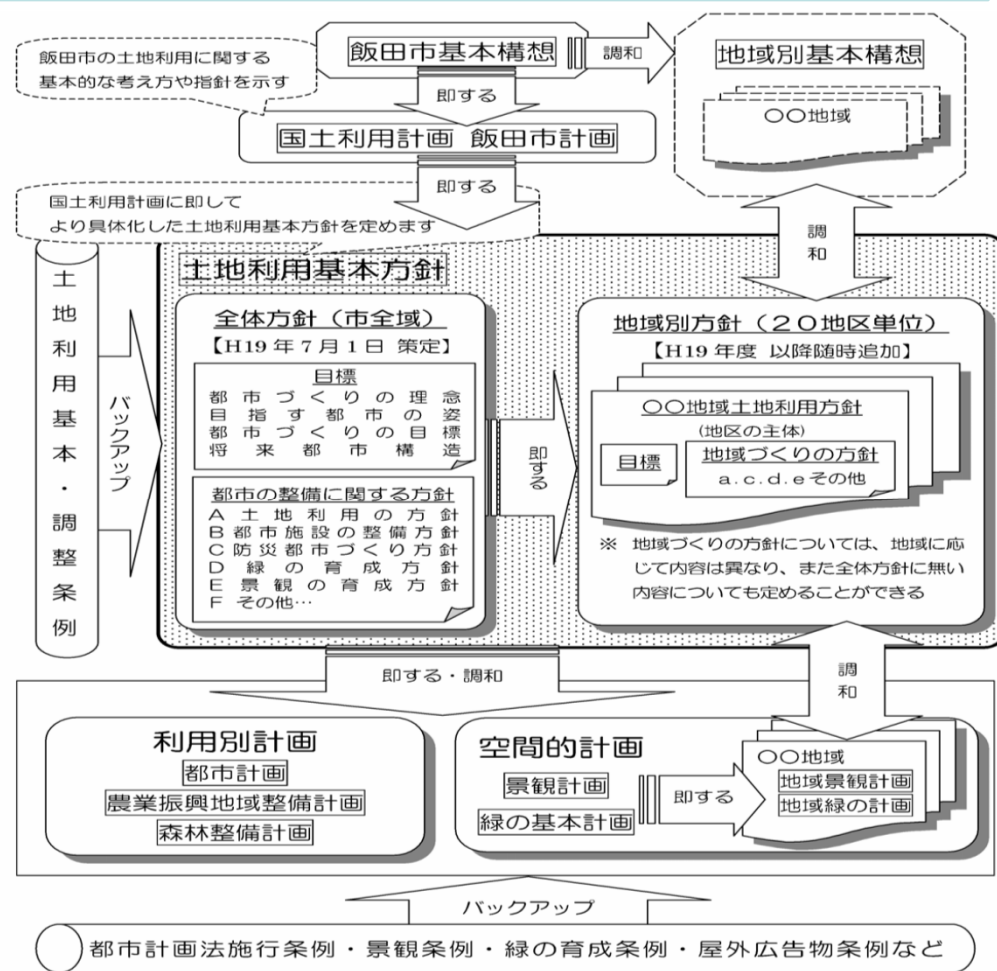
総合調整機能

基土地利用規制の
基準、支援措置
等の基準**情**情報プラット
フォーム機能

- 飯田市では、豊かな自然環境、美しい景観が形成された起伏に富む地形をもつ。平成17年の市町村合併により面積が2倍となり、その多様性は一層増したところである。
- そのような中、国土利用計画に掲げた基本方針を具体的に実行させるものとして「土地利用基本方針」を策定し、これに基づき個別土地利用にかかる諸計画の調整等を行うことにより、地域の実情に応じた適正かつ合理的な土地利用の推進を図っている。



飯田市土地利用構想図



飯田市土地利用基本方針概念図

国土交通省「持続可能な地域づくり・まちづくりへのヒント～市町村の取組み事例から～」を元に国土交通省国土政策局作成

http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/shichouson/hint_20100324.pdf

- みよし市では、個別法令に基づく規制を補完する横断的できめ細やかな土地利用誘導方策（まちづくり条例）を導入し、条例に基づきまちづくり基本計画を策定した。
- 独自の基準による「土地利用誘導区域」を8種類設けその一つとして防災調整区域を設定し、居住者への周知を徹底し自主的な対策を義務づけることで、災害に対する自助能力の向上を促し、災害に強いまちづくりに効果を発揮している。

防災調整区域

100年に1回程度発生する規模の大雨が降った場合の浸水想定区域や過去の浸水実績をもとに、**50cm以上の浸水のおそれのあるエリアに設定**



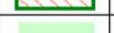


（平成12年の東海豪雨を契機に作成されたハザードマップのデータを活用）

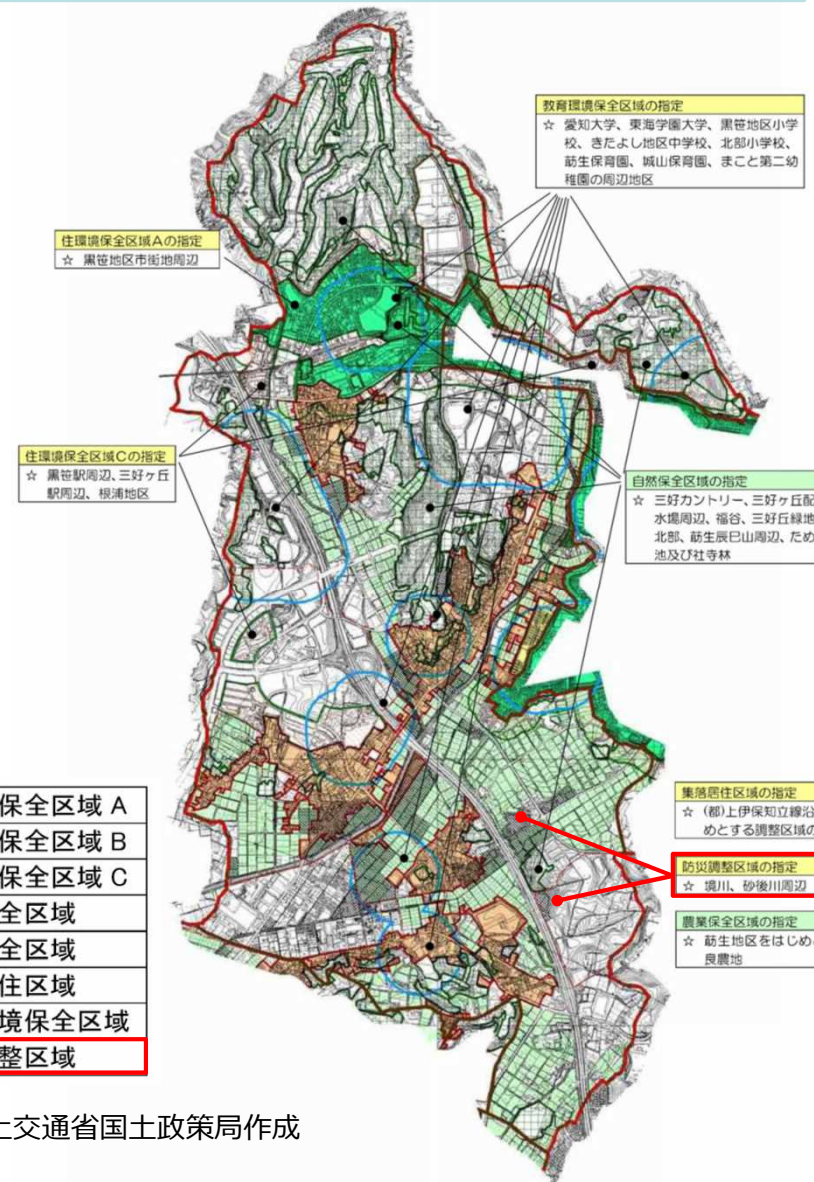
防災調整区域内の開発にあたって事業者が講ずべき措置

- ①浸水実績や予想される浸水深を考慮し、床の高さの確保や浸透地盤の使用など**被害を軽減するために必要な対策の実施**
- ②浸水実績、浸水予測及びそのために講じた**対策を入居者に周知するための計画の策定**

特徴

自らが居住する土地の浸水危険性が高く、そのために対策を講ずる必要があるという認識を居住者に十分理解してもらうことで、**住民自身の災害対応能力の向上**を図ることを基本的なねらいとしている。

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
|  | 住環境保全区域 A |
|  | 住環境保全区域 B |
|  | 住環境保全区域 C |
|  | 農業保全区域 |
|  | 自然保全区域 |
|  | 集落居住区域 |
|  | 教育環境保全区域 |
|  | 防災調整区域 |



市町村レベルの調整の工夫 土地の特性を踏まえた国土利用計画（市町村計画）による計画（静岡県 富士宮市）

（第1回国土管理専門委員会資料より）

○富士宮市では、国土利用計画（市町村計画）の検討において、自然環境の評価等を用いて土地が持つ特性の分野別評価（土地分級）を踏まえ、土地利用構想図を作成。

7 土地利用診断による土地利用構想図の作成

(1) 土地利用構想図の作成の流れ（詳細は右側）

① 土地分級

- ・自然環境の評価等を用いた土地が持つ特性の分野別評価
- ・各土地利用諸元における3段階のランクでの評価

② 土地利用適性総合図

- ・重ね合わせ基準に基づいた土地分級の統合化

③ 土地利用構想図：「土地に聴く土地利用計画」

- ・政策的な要因の付与

(2) 土地利用の方向性

土地利用の適性と競合の度合いにより、開発が制限される地域（元々法規制が強くもある地域）

■ 自然保全地域 / ■ 環境緑地地域

／ ■ 防災・水資源保全地域

用途や規模に応じて、特定の開発に限って受容される地域

■ 林業・森林保全地域 / ■ 林業地域 / ■ 農業地域

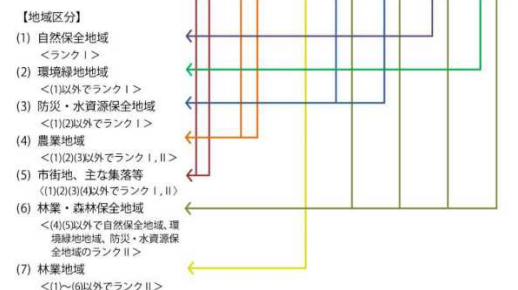
土地分級によって導かれた土地条件を活かしながら、開発を誘導・促進する地域

■ 市街地 / ■ 主な集落等 / □ 政策推進エリア

(3) 地域区分別の土地利用方針

| 地域区分 | 土地利用方針 | |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自然保全地域 | 良好な自然環境や優れた自然の風景地を保護するための保全・整備を図る。 | |
| 環境緑地地域 | 都市空間の秩序、緩衝、遮断などの諸機能を持つ緑地環境として保全・整備を図る。 | |
| 防災・水資源保全地域 | (防災保全地域) 土地の形質の変更を規制する。 (水資源保全地域) 水の流出を抑制し、水の量的・質的な保全、汚染防止、浄化及び水害防止を図る。 | |
| 林業・森林保全地域 | 防災、水資源保全などの公益的機能に留意しつつ、地域の実態に即して、林業地域、採草地などの利用を図る。 | |
| 林業地域 | 林木生産や特用林産物の生産によって達成される森林の経済機能を維持保全し、再生産を図る。 | |
| 農業地域 | 農業の生産に供する田・畑・樹園地・採草放牧地として整備保全し、農業農村基盤整備を図る。 | |
| 市街地・集落地域 | 交通その他の都市基盤の整備状況、整備計画、土地所有の動向、地元意向などから見た宅地利用の適地において、市街地、工業地、集落などの整備・開発を図る。 | |
| 政策推進エリア | 緑・産業振興地域 | 豊かな自然環境を保全するとともに、国道469号（富士南麓道路）などの広域幹線道路や本市の立地特性を生かし、富士山の景観や自然との調和に配慮した産業振興を図る。 |
| | 集落拠点地域 | 周辺の自然環境や営農環境と調和し、集落の拠点機能の維持強化を図りつつ、緑豊かで富士山と調和した集落環境の形成を図る。 |
| | 職住近接産業地域 | 豊かな自然環境や優良農地を保全しつつ、国道139号や国道469号（富士南麓道路）などの広域的な幹線道路の利便性を生かし、周辺の自然環境や集落環境、景観と調和した産業の立地を推進する。 |

| 要因 | 分級図 | | | | 自然環境 | | | | 自然環境 | | | |
|---------------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|--|
| | 市街地・集落地域適合分級 | A分級：農地適合度分級 | F分級：林地適合度分級 | N分級：防災保全分級 | N分級：水資源保全分級 | N分級：自然保全分級 | N分級：環境緑地分級 | N分級：防災保全分級 | N分級：水資源保全分級 | N分級：自然保全分級 | N分級：環境緑地分級 | |
| a.地形・地質 | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | |
| b.地形分類 | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | |
| c.農業土壌と機械化適性 | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | |
| d.林地土壌と傾斜 | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | |
| e.植生要因 (植物社会学的立地診断) | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | |
| f.野生動物生活圏 | | | | | | | ○ | | | | | |
| g.富士山噴火・土砂災害 | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | |
| h.水源・水源集水域 | | | | | | | ○ | ○ | | | | |
| i.水害 | | | | | | | | | ○ | ○ | | |
| 歴史的環境要因 | | | | | | | | | | ○ | ○ | |
| j.文化財 | | | | | | | | | | | ○ | |
| k.その他の緑地要因 | | | | | | | | | | | ○ | |
| 既存計画・実績 | | | | | | | | | | | ○ | |
| l.基盤整備 | | | | | | | | | | | ○ | |
| m.森林機能区分 | | | | | | | | | | | ○ | |
| n.法的土地規制 | | | | | | | | | | | ○ | |
| 法的土地規制 | | | | | | | | | | | ○ | |



● 土地利用診断

① 自然環境の評価等を用いた土地が持つ特性の分野別評価（土地分級）

- 地形・地質
- 土壌等
- 植物・動物
- 災害危険要因
- 水
- 歴史的環境要因
- 既存計画・実績
- 法的土地利用規制

各土地利用諸元における3段階のランクでの評価

- ・市街地・集落地域適合度分級 (U分級)
- ・農地適合度分級 (A分級)
- ・林地適合度分級 (F分級)
- ・防災保全分級 (N1分級)
- ・水資源保全分級 (N2分級)
- ・自然保全分級 (N3分級)
- ・環境緑地分級 (N4分級)

② 重ね合わせ基準に基づいた土地分級の統合化

- 土地利用適性総合図

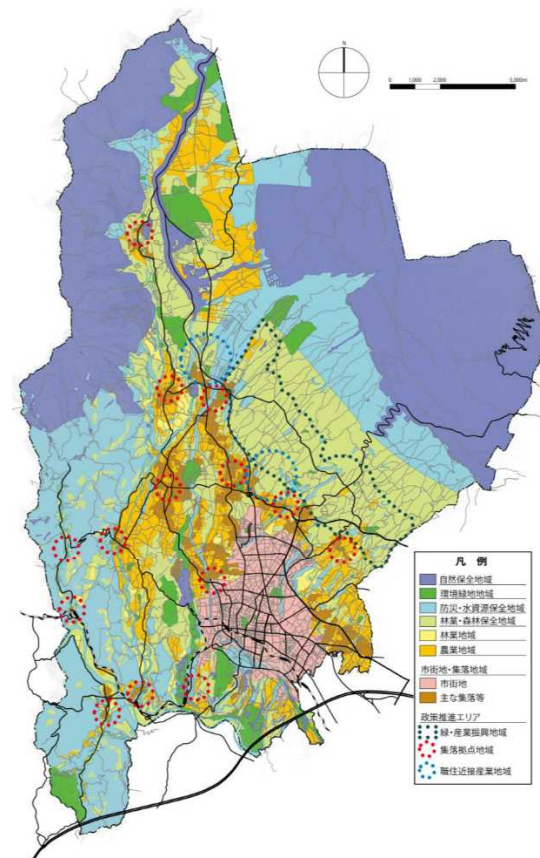
政策的な要因の付与

- ・総合計画・国土利用計画における位置づけ (ゾーン別土地利用概念図等)
- ・既存の開発構想、施設計画
- ・交通、その他の基盤整備条件
- ・適切な生活圏の形成
- ・都市景観の保全・形成
- ・地域住民による合意形成 等

③ 「土地に聴く土地利用計画」

- 土地利用構想図

● 土地利用構想図



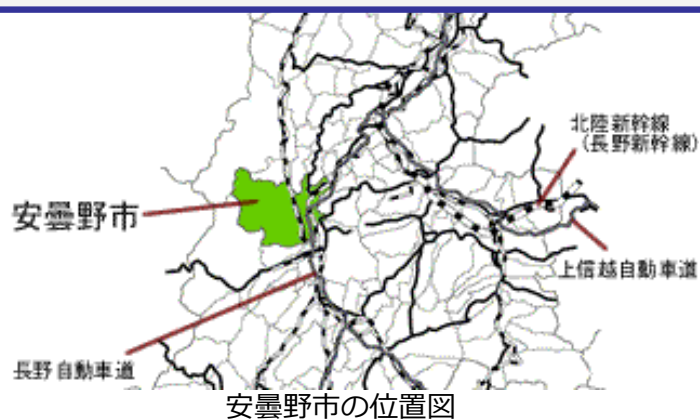
凡例

- 自然保全地域
- 環境緑地地域
- 防災・水資源保全地域
- 林業・森林保全地域
- 農業地域
- 市街地・集落地域
- 主な集落等
- 職住近接産業地域
- 政策推進エリア

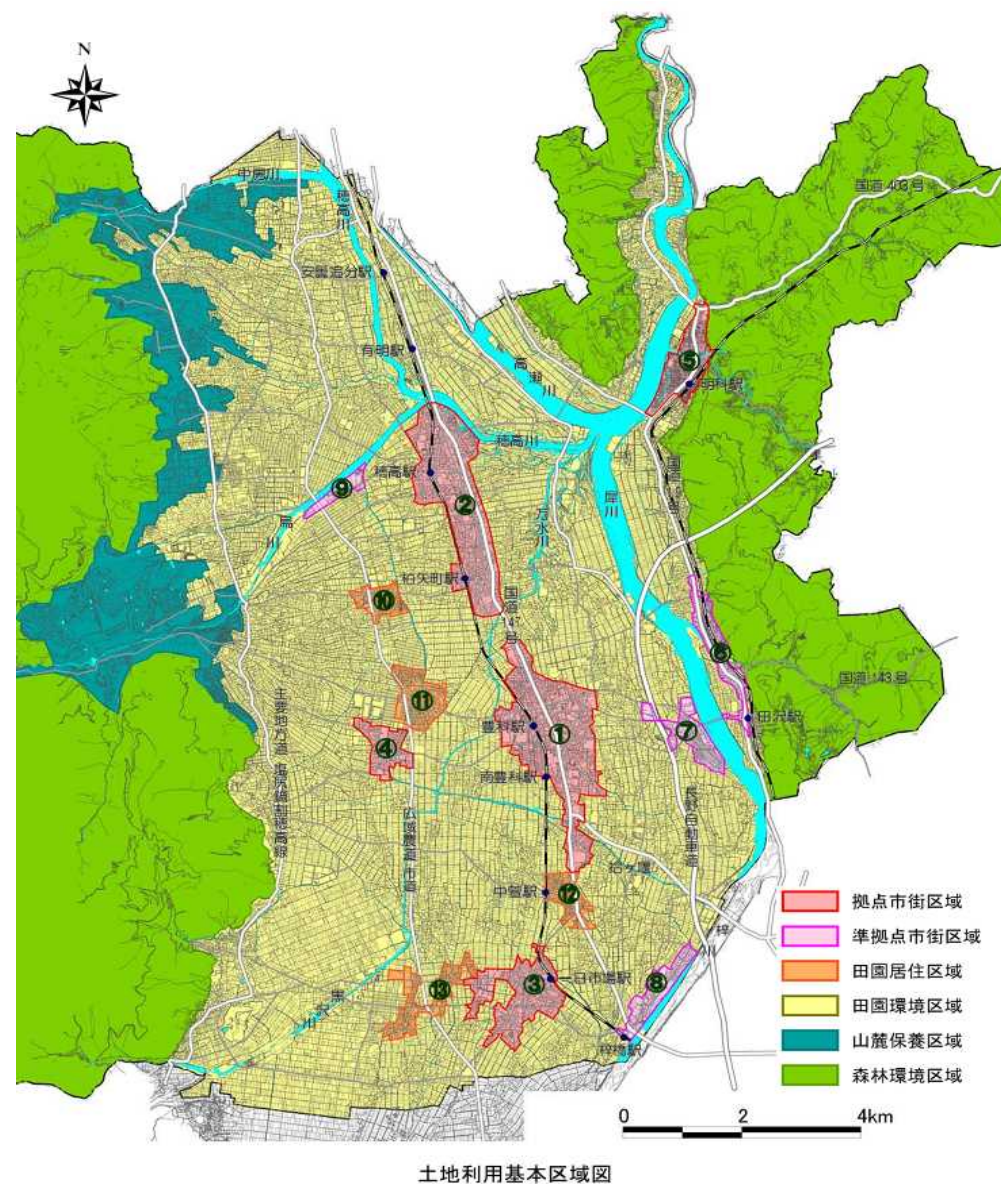
● 政策推進エリアの立地の基本方針

| | |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 緑・産業振興地域 | 地域振興を図る上で必要な製造業、情報通信業等を中心とした大規模な産業や物流拠点となる土地利用事業で、緑地環境、景観と調和したものを推進する。 |
| 集落拠点地域 | 集落の拠点形成に必要な住宅地又は生活利便施設の立地に係る土地利用事業で、自然・営農環境及び景観と調和したものを推進する。 |
| 職住近接産業地域 | 既存の産業施設の拡大、交通の利便性を活かした産業及び流通業務施設となる土地利用事業で、周辺の自然・緑地・集落環境及び景観と調和し、近接する集落の地域振興となるものを推進する。 |

- 安曇野市：人口98,425人（H27.4.1時点）、面積331.82km²（農地約22%、山林約26%）。
- 【取組の背景】
- 松本市近郊で市街化需要が高い＝開発と田園風景保全のバランスを取る必要性
- 非線引き都市計画区域の用途地域外ではスプロール的な開発の展開
- 土地利用規制の異なる5町村の合併（平成17年）
- 【取組の目的】
- 安曇野の特性を踏まえた土地利用に関する統一ルールを作成し、適正な土地利用管理の実現を図る
- 【取組の流れ】
- 市民全戸へのアンケートや土地利用市民検討会等、市民参加で検討
- 【安曇野市の適正な土地利用に関する条例（平成22年）】
- 市全域で6種の基本区域（ゾーニング）による土地利用基本計画を策定。
- 開発事業の市による事前承認、市による地区土地利用計画の策定（議会の議決を経た区域が対象）等。
- 担保措置として、違反に対する懲役、罰金、過料を規定。



出典：安曇野市資料より、国土交通省国土政策局作成



国土交通省資料、安曇野市ホームページ等を元に国土交通省国土政策局作成
<http://tochi.mlit.go.jp/wp-content/uploads/2011/02/azumino.pdf>
<https://www.city.azumino.nagano.jp/soshiki/35/1261.html>

平成28年度

平成29年度

第1回

H28.9.15

第2回

12.14

第3回

H29.2.27予定

第4回

第5回以降

国土利用・国土管理にかかる課題全般について議論

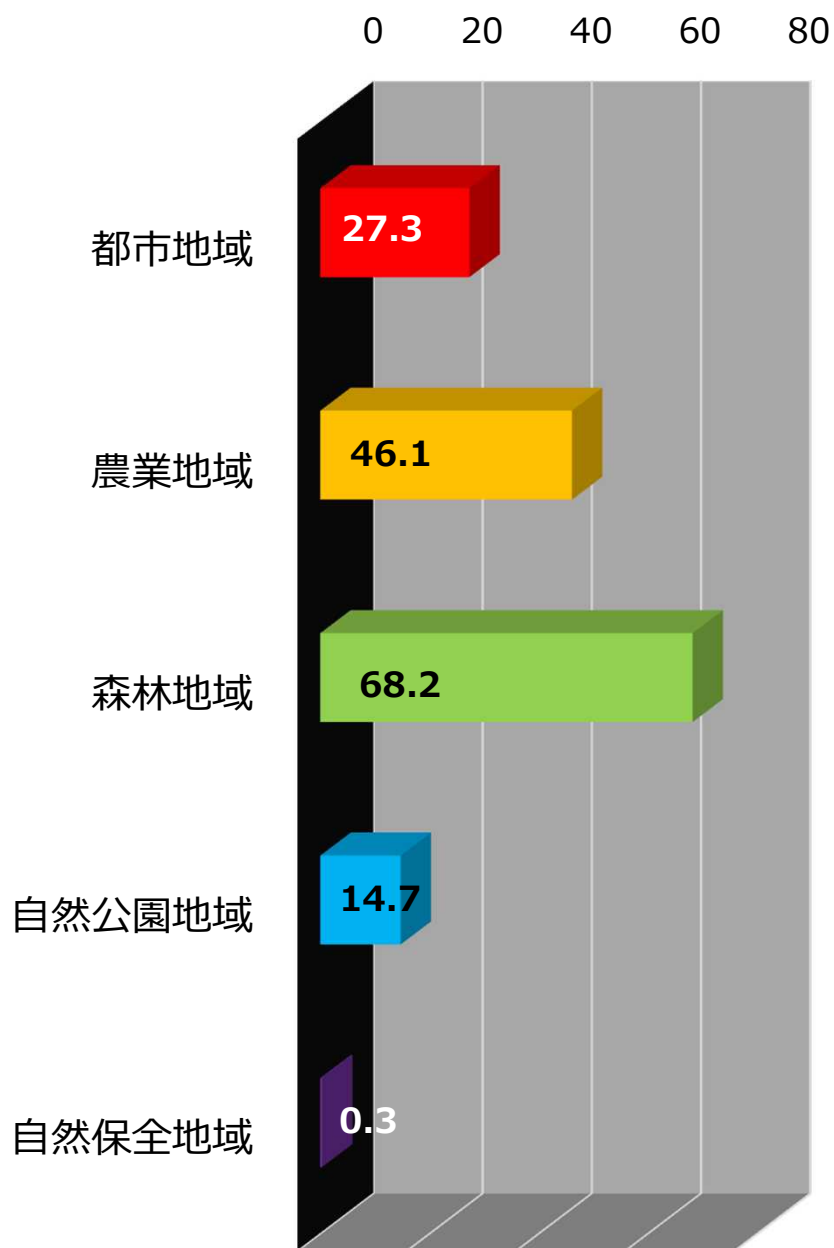
- ・ 現行の土地利用計画制度の課題・あり方
- ・ 国土利用・土地利用における分野間の調整方法、役割分担等
- ・ 国土利用・土地利用計画制度に関する提言
- ・ 提言を踏まえた検討
- ・ 複合的な施策と選択的な国土利用の推進方策
- ・ 国土利用のモニタリング

- ・ 国土管理のあり方
 - 国土管理における国、自治体、民等の役割分担
 - 国民参加の国土管理のあり方
 - 国土管理に係る土地の所有の課題

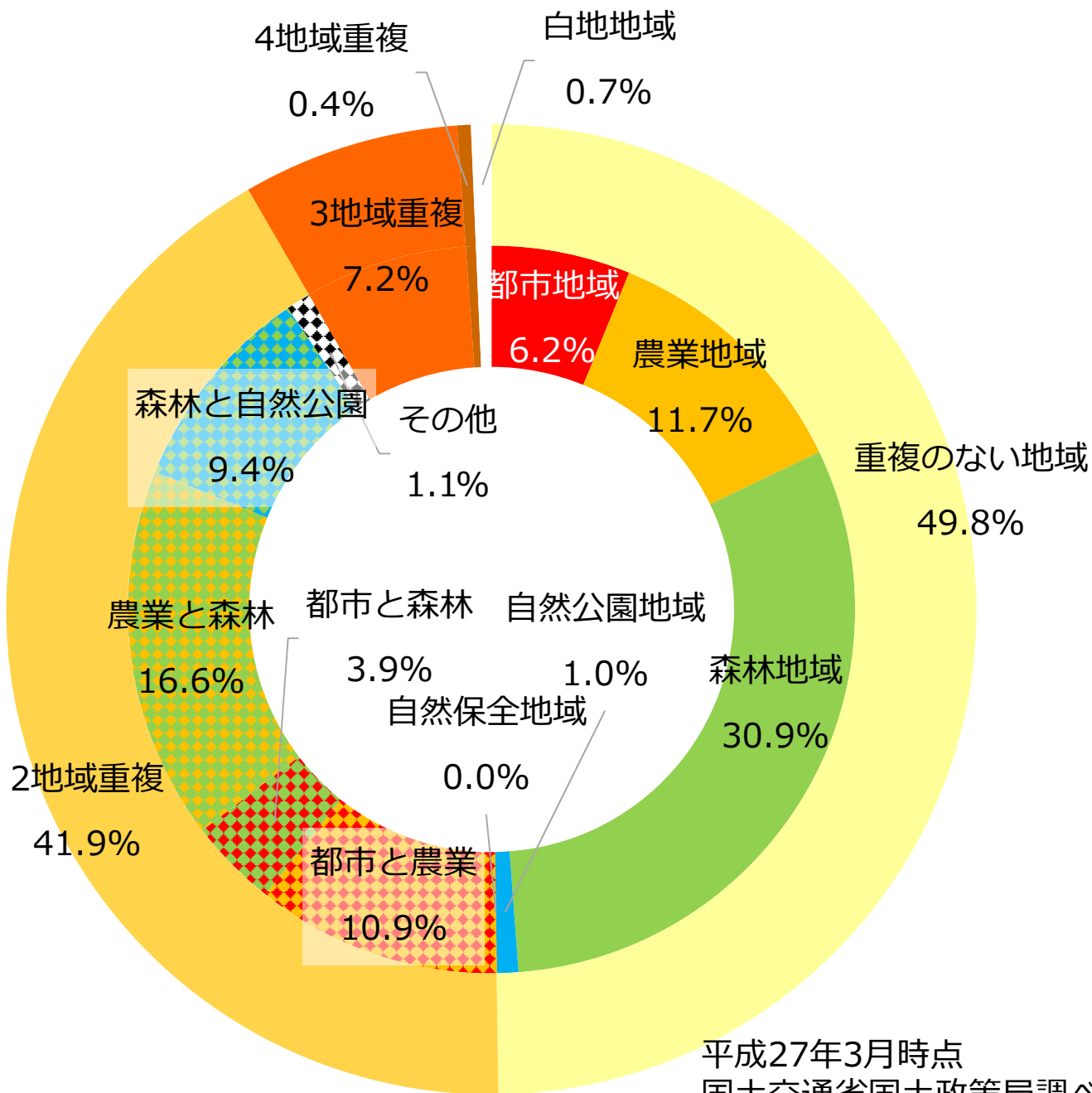
連携

※検討を踏まえ必要に応じ追加検討

国土面積に占める5地域の割合 (%)



5地域の重複状況



平成27年3月時点
国土交通省国土政策局調べ

| 計画体系 | 国土利用計画 | 景観計画 | 都市計画 | 立地適正化計画 | 農業振興地域整備計画 | 市町村森林整備計画 | 地域再生土地利用計画 | 集落地区計画及び集落農業地域整備計画 |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 根拠法 | 国土利用計画法 | 景観法 | 都市計画法 | 都市再生特別措置法 | 農業振興地域の整備に関する法律 | 森林法 | 地域再生法 | 集落地域整備法 |
| 目的 | 総合的かつ計画的な国土の利用を図る | 都市や農山漁村等における良好な景観の形成を促進 | 都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もつて国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する | 生活サービス機能の維持・持続可能な都市経営の実現 | 農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する | 地域住民や森林所有者等に対して、森林関連施策の方向や森林施業・保護の規範を示すことにより、適切な森林整備を推進する | 地域再生拠点の形成並びに農用地等の保全及び農業上の効率的かつ総合的な利用を図る | 農業の生産条件と都市環境との調和のとれた地域の整備を計画的に推進し、地域の振興と秩序ある整備に寄与する |
| 範囲 | 市町村の区域 | 都市、農山漁村その他市街地又は集落を形成している地域等の範囲内で定める区域 | 都市計画区域が基本 | 都市計画区域 | 農業振興地域 | 地域森林計画の対象民有林 | 中山間地域等（集落生活圏） | 集落地域整備基本方針が策定された集落地域 |
| 計画内容や手法 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村土の利用に関する基本構想 区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要 規模の目標、地域別の概要を達成するための措置 | <ul style="list-style-type: none"> 良好な景観の形成のための行為の制限に関する事項 景観重要建造物又は景観重要樹木の指定の方針 屋外広告物の表示等に関する行為の制限 等 | <ul style="list-style-type: none"> 区域区分 地域地区（用途地域、特別用途地区、特別用途制限地域、風致地区等） 地区計画等 都市施設 等 | <ul style="list-style-type: none"> 基本方針 都市機能誘導区域と誘導施設 居住誘導区域 等 | <ul style="list-style-type: none"> 農用地利用計画 農業生産の基盤の整備及び開発に関する事項 農業の近代化のための施設の整備に関する事項 等 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村が講ずる森林関連施業の方向 森林所有者が行う伐採・造林の指針 | <ul style="list-style-type: none"> 土地利用に関する基本的な方針 地域再生拠点区域と誘導施設、農用地等保全利用区域 等 | <ul style="list-style-type: none"> 集落地区計画 集落農業振興地域整備計画 |
| 計画の実行等 | <ul style="list-style-type: none"> 行政指導の根拠等 | <ul style="list-style-type: none"> 届出、勧告 変更命令 等 | <ul style="list-style-type: none"> 開発許可 建築行為等の届出・勧告 建築基準法等による規制 等 | <ul style="list-style-type: none"> 都市機能や住宅の立地に関する建築行為等の届出・勧告 買換特例、固定資産税及び都市計画税の特例措置 等 | <ul style="list-style-type: none"> 開発行為の申請・勧告 土地利用に関する勧告・調停 交換分合、協定 等 | <ul style="list-style-type: none"> 伐採及び伐採後の造林の届出 施業の勧告 等 | <ul style="list-style-type: none"> 地域再生拠点の形成に関する建築行為の届出・勧告、あっせん 農用地等の保全及び利用に関する援助及び勧告 等 | <ul style="list-style-type: none"> 建築行為等の届出・勧告 農用地保全利用協定、交換分合 等 |

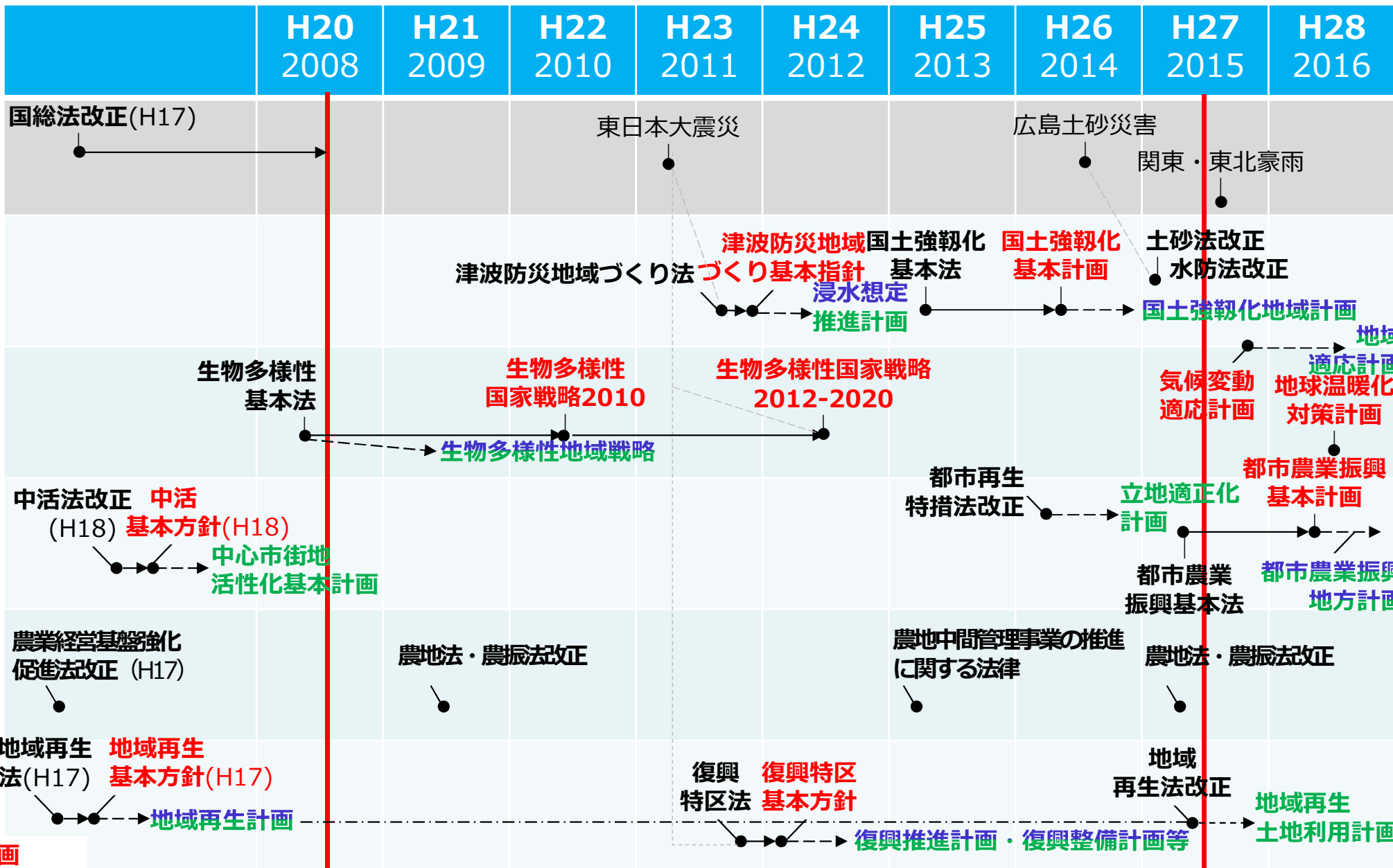
※都道府県によるものも含まれる。

※多数あるため一部掲載

国土形成計画（全国計画）
国土利用計画（全国計画）

第1次
第4次

第2次
第5次



赤字：国の計画
青字：都道府県の計画
緑字：市町村の計画

※国土政策局作成。法律等一部略称で記載している。※すべての関係制度を網羅的に示したものではない。また、カテゴリーも便宜上分類した。